

1. 業務運営体制

(1) 名称および所在地

独立行政法人 産業医学総合研究所
〒214-8585 神奈川県川崎市多摩区長尾 6 丁目 21-1

(2) 目的

労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防等に関する総合的な調査研究を行うことにより労働者の健康の確保に資することを目的とする。その推進に際しては、労働基準行政と密接な連携を保ちつつ、行政ニーズに即応した研究を行い、労働基準行政を技術的に支援する。

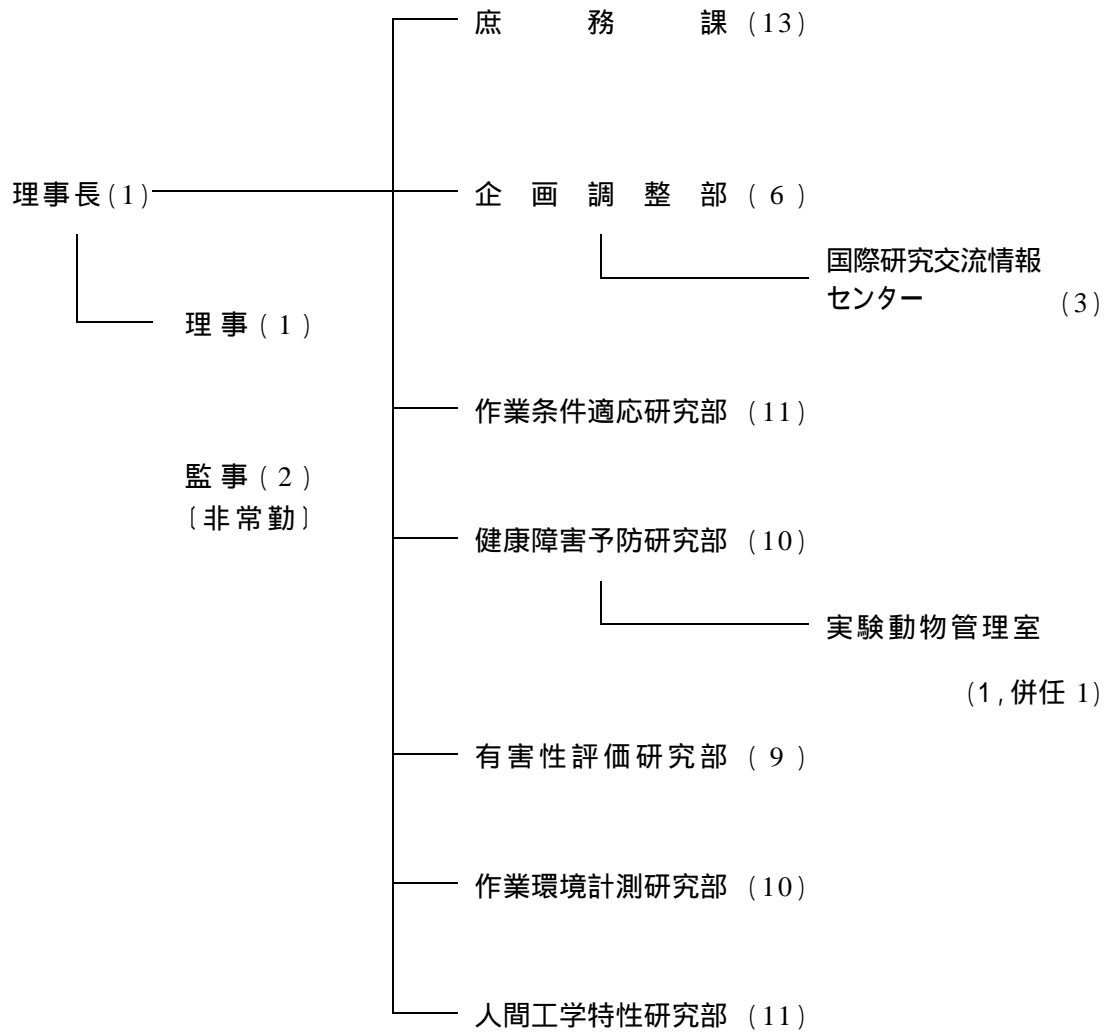
(3) 沿革

昭和 24 年(1949)	栃木県鬼怒川のけい肺病院と同一敷地内に労働省労働基準局労働衛生課分室として「けい肺試験室」が設立される。
昭和 31 年(1956)	労働省設置法により労働衛生研究所が設置される。組織は庶務課、職業病部第 1 課、第 2 課、労働環境部第 1 課、第 2 課の 2 部 5 課となる。
昭和 32 年(1957)	労働衛生研究所が開所される。職業病部に第 3 課、第 4 課、労働環境部に第 3 課が新設され、2 部 8 課となる。
昭和 35 年(1960)	労働生理部第 1 課、第 2 課、労働環境部に第 4 課が新設され、3 部 11 課となる。
昭和 40 年(1965)	実験中毒部第 1 課、第 2 課が新設され 4 部 13 課となる。
昭和 45 年(1970)	第 63 回国会において産業医学総合研究所の創設について附帯決議がなされる。
昭和 47 年(1972)	労働安全衛生法が制定される。
昭和 51 年(1976)	産業医学総合研究所が川崎市多摩区において開所される。組織は庶務課、労働保健研究部、職業病研究部、実験中毒研究部、労働環境研究部の 4 部 1 課となる。10 月に労働疫学研究部が新設されて、5 部 1 課となる。
昭和 52 年(1977)	人間環境工学部が新設され、6 部 1 課となる。 皇太子殿下行啓
平成 2 年(1990)	天皇陛下行幸
平成 8 年(1996)	産業医学総合研究所 20 周年記念講演会を開催。
平成 9 年(1997)	企画調整部と 5 研究部に研究組織を改編。
平成 13 年(2001)	1 月 6 日 厚生労働省の発足とともに、厚生労働省産業医学総合研究所となる。 4 月 1 日 独立行政法人産業医学総合研究所となる。
平成 15 年(2003)	4 月 1 日 図書情報室を国際研究交流情報センターに改組

(4) 組織

1) 組織図

(平成 16 年 3 月 31 日現在)



():人数

2) 6部1課の業務内容

独立行政法人産業医学総合研究所組織規則に定められている庶務課および5研究部と企画調整部の所掌業務は以下のとおり。

部・課	所掌業務
庶務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の人事, 印章の保管, 文書, 会計, 物品及び営繕に関すること。 ・ 前号に掲げるもののほか, 研究所の所掌に係る業務で他の所掌に属しないもの。
企画調整部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究所の所掌に係る調査及び研究の企画, 立案及び調整に関すること。 ・ 職業性疾病の原因の調査の調整に関すること。 ・ 国内外における労働衛生関連情報の収集, 分析及び提供並びに国際的研究交流及び共同研究の推進に関すること。 ・ 図書の収集, 保管及び業績誌の編集並びに広報に関すること。
作業条件適応研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者の健康状態の評価技術及び健康管理の技術的方法に関する調査及び研究に関すること。 ・ 労働時間, 休憩時間その他の作業条件が労働者の健康に及ぼす影響に関する調査及び研究に関すること。 ・ 労働者の身体的諸条件に応じた作業条件の適正化に関する調査及び研究に関すること。 ・ 作業環境における諸条件が労働者に及ぼす生理的及び心理的な影響に関する調査及び研究に関すること。 ・ 労働に伴う精神的負荷が労働者の健康に及ぼす影響に関する調査及び研究に関すること。 ・ 前各号に掲げるもののほか, 研究所の所掌に係る調査及び研究に関する業務で他の所掌に属しないものに関すること。
健康障害予防研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職業性疾病の病因及び発生機序に関する調査及び研究に関すること。 ・ 労働者の個人的素因が職業性疾病の発生に及ぼす影響に関する調査及び研究に関すること。 ・ 職業性疾病の早期発見のための指標の開発に関する調査及び研究に関すること。 ・ 実験動物の飼育その他の管理に関すること。
有害性評価研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有害性の確定していない因子についての有害性の予測及び評価に関する調査及び研究に関すること。 ・ 職業性疾病についての疫学的調査及び研究に関すること。 ・ 有害因子の人体に対する許容度に関する調査及び研究に関すること。
作業環境計測研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業環境の測定及びその結果の評価に関する調査及び研究に関すること。 ・ 作業環境中の有害因子の発生の予測に関する調査及び研究に関すること。
人間工学特性研究部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働者が使用する機械, 器具その他の設備の人間工学的な見地からの評価及び標準化に関する調査及び研究に関すること。 ・ 作業環境中の有害因子を除去する技術に関する調査及び研究に関すること。 ・ 労働衛生上必要な保護具の改善に関する調査及び研究に関すること。

2. 役員，職員等

平成 16 年 3 月 31 日現在

(1) 役員

理事長 理事	医博	荒記 俊一 炭山 隆	監事(非常勤) "	医博	清水 英佑 室中 道雄
-----------	----	---------------	--------------	----	----------------

(2) 職員

庶務課

課長		島村 憲義	調度係・係長		川崎 健
庶務係・係長		麦倉 洋之	係員		水上 誠
係員		東 眞由美	"		鈴木由利子
"		成嶋 建人	技能職員		鈴木 貴行
会計係・係長		横山 靖浩	中央監視室		
係員		平林 和彦	技能職員		青木 保雅
"		伊藤 亜矢	"		川瀬 治

企画調整部

部長	医博	斉藤 進	企画専門官		中島 淳二
研究企画官	医博	宮川 宗之	国際研究交流情報センター		
研究調整官	医博	澤田 晋一	センター長		久永 直見
主任研究官	医博	外山 みどり	研究交流官	医博	平田 衛
研究員		佐々木 毅	研究員		久保田 均

作業条件適応研究部

部長	医博	小川 康恭	主任研究官		毛利 一平
主任研究官	理博	岩崎 健二	"	医博	高橋 正也
"	医博	福田 秀樹	研究員		三木 圭一
"	医博	倉林 るみい	"		上野 哲
"	保博	原谷 隆史	"	医博	中田 光紀
"		岡 龍雄			

健康障害予防研究部

部長	薬博	本間 健資	研究員		須田 恵
主任研究官	医博	小滝 規子	"	薬博	三浦 伸彦
"	理博	山田 博朋	"	理博	小林 健一
"	薬博	中西 良文	実験動物管理室		
"		加藤 桂一	室長(兼任)	農博	三枝 順三
"	医博	王 瑞生	労務職員		中川 充功
"	医博	田井 鉄男			

有害性評価研究部

部長	薬博	小泉 信滋	主任研究官	薬博	大谷 勝己
主任研究官		鈴木 薫	研究員	農博	安田 彰典
"		戸谷 忠雄	"	医博	北村 文彦
"	医博	鈴木 亮	"		齊藤 宏之
"		久保田 久代			

作業環境計測研究部

部長	理博	神山 宣彦	主任研究官	理博	篠原 也寸志
主任研究官	理博	猿渡 雄彦	"		小野 真理子
"		菅野 誠一郎	"	工博	鷹屋 光俊
"	保博	芹田 富美雄	研究員		古瀬 三也
"	工博	奥野 勉	"	理博	萩原 正義

人間工学特性研究部

部長	農博	三枝 順三	研究員	PhD*	小嶋 純
主任研究官		金田 一男	"		高橋 幸雄
"	工博	明星 敏彦	"	工博	柴田 延幸
"		杉本 光正	"	工博	岩切 一幸
"		高野 継夫	"	工博	安彦 泰進
"	工博	前田 節雄			
"	医博				

*米国

(3) 客員研究員

青木 三郎	大塚 文徳	近藤 充輔	土肥誠太郎	南 正康
有泉 誠	大場 謙一	榊原 久孝	永沼 章	宮川 寛
有藤平八郎	葛西 宏	櫻井 治彦	中村 国臣	森 晃爾
石竹 達也	川島 邦夫	城内 博	浜口 伝博	山澤 文裕
井上 温	川名 一夫	鈴木 和彦	林 剛司	山本 宗平
岩崎 毅	川西 正祐	須藤 綾子	原 淵 泉	鎗田圭一郎
上田 敬	京野 洋子	関口総一郎	深澤 健二	横山 和仁
上西 理恵	吉良 一樹	左右田礼典	福田 一男	吉田 吏江
上野美智子	小出 勲夫	高田 礼子	古木 勝也	吉村 卓也
上野 満雄	輿 貴美子	武田 健	堀江 正知	四本 久郎
埋忠 洋一	輿 重治	玉置 元	本間 克典	
太田 久吉	小林 敏生	鶴田 寛	松村 芳美	

(注)学位省略

(4) 科学技術振興事業団科学技術特別研究員

保博 福井 里江

(5) 科学技術振興事業団外国人特別研究員

Derek Richard SMITH, PhD

3. 内部進行管理

独立行政法人化に伴い、厚生労働大臣の認可を受けた中期計画(平成13年4月～平成18年3月)と、平成15年度の年度計画を官報及びインターネットにより公表した。また、各種の委員会と作業部会を所内に設置し、業務運営に関わる諸事項を審議・実施した。これらの所内組織により、職員の業務分担を図る等、効率的運営を目指した。また、業務執行に必要な諸規程類について整備を図り、これらに基づく執行を行った。

(1) 所内会議・集会

1) 役員会議

開 催 : 平成15年4月30日, 7月29日, 10月28日, および平成16年1月23日.
出席者 : 理事長, 理事, および監事.
事務局員 : 企画調整部長, 庶務課長.

2) 部長会議

開 催 : 平成15年4月17日, 6月17日, 7月17日, 9月30日, 10月21日, 11月20日,
12月11日, 平成16年1月8日, 2月12日, および3月12日.
出席者 : 理事長, 理事, 全部長, 国際研究交流情報センター長および庶務課長
書記 : 企画調整部研究調整官.

3) 業務集会(ビジネスミーティング, BM)

開 催 : 毎月1回, 研究集会後.
出席者 : 理事長, 理事, 全部長, 全研究職員, および庶務課長.

4) 研究集会(テクニカルミーティング, TM)

開 催 : 毎月1回.
出席者 : 理事長, 理事, 全部長, 全研究職員, 科学技術振興事業団委嘱/派遣
研究員, 客員研究員, および研修生.
開催日, 講演者, 演題等 : 次頁以降に掲載.

5) 研究部・企画調整部部会

開 催 : 部毎に時期を定める.
出席者 : 各部長と当該部の研究職員

平成 15 年度研究集会（テクニカルミーティング，TM）の開催日，講演者名，演題名等

開催日 平成 年月日	講演者名，演題等
15 . 4 . 9	第267回テクニカルミーティング 座長：福田秀樹，会場係：三木圭一 1) 久永直見 「アジアの労働衛生と日本の役割」 2) 王 瑞生 「2-エトキシエタノール曝露の健康影響」 3) 齊藤宏之 「衛特事業場調査における鉛特殊健診結果のまとめ」 4) 神山宣彦 「溶接作業に関する最近の労働衛生問題と対策案」
5 . 21	特別講演 座長：荒記俊一，会場係：上野 哲 高田 勲（労働福祉事業団・中央労働災害防止協会） 「第 10 次労働災害防止計画の策定をめぐって - 政策決定プロセス - 」
6 . 18	第268回テクニカルミーティング 座長：戸谷忠雄，会場係：高橋幸雄 1) 小川康恭 「化学物質曝露により誘導される遺伝子発現量測定 of 検討」 2) 中西良文 「化学物質の評価に関する試験基準について」 3) 高橋正也 「労働スケジュールと睡眠保健」 4) 小嶋 純 「溶接用排気フードの試作」
7 . 16	第 269 回テクニカルミーティング 座長：芹田富美雄，会場係：齊藤宏之 1) 戸谷忠雄 「希土類金属酸化物の気管内単回投与による肺傷害の比較」 2) 福田秀樹 「労働者死傷病報告情報分析システム2について」 3) 菅野誠一郎 「非定常作業の個人暴露濃度測定 サンプラの取り付け位置」 4) 鷹屋光俊 「アセチルアセトンを検出試薬としたキャピラリー電気泳動による六価クロムの分析法」
9 . 17	第 270 回テクニカルミーティング 座長：岩崎健二，会場係：中田光紀 1) 岡 龍雄 「日常生活下の睡眠中の心拍数・身体活動量の分析」 2) 三枝順三 「マウスマクロファージ由来細胞株の樹立」 3) 小滝規子 「希土類酸化物の生体影響」 4) 柴田延幸 「局排設計支援システムの開発」
10 . 28	第 271 回テクニカルミーティング 座長：岡 龍雄，会場係：佐々木 毅 1) 原谷隆史 「職場における職業性ストレス調査票の活用」 2) 安田彰典 「交替制勤務職場における労働要因・生活習慣および自覚症状と免疫学的指標 CD56 について」 3) 猿渡雄彦 「Ames 試験結果の Lipinski パラメータ等によるトレンド解析」 4) 芹田富美雄 「機能性材料由来の金属微粒子の生体影響の研究 - エアロゾル生成と曝露実験 - 」
11 . 19	第 272 回テクニカルミーティング 座長：原谷隆史，会場係：岩切一幸 1) 倉林るみい 「気質傾向と職種との関連」 2) 宮川宗之 「PCB153 及びビスフェノールAの次世代神経系高次機能影響」 3) 萩原正義 「塩素化および臭素化ダイオキシン類分析法の高度化に関する研究」
12 . 17	第 273 回テクニカルミーティング 座長：小泉信滋，会場係：小林健一 1) 中田光紀 「職業性ストレスと免疫の経時的研究」

- 2) 本間健資 「有機溶剤の中樞神経作用」
 3) 岩崎健二 「疲労蓄積度チェックリストの検討状況及び過重労働対策の課題」
 4) 安彦泰進 「鋳型炭素化法による新規多孔性材料の合成と有機溶剤ガス吸着」
16. 1. 21 第 274 回テクニカルミーティング
 座長:本間 健資, 会場係:安彦 泰進
 1) 平田 衛 「上肢筋骨格障害における神経機能 - 神経生理機能と症状」
 2) 大谷勝巳 「テトラゾリウム塩発色法による 1,2-ジクロロプロパンのラット精子への影響の検出」
 3) 小泉信滋 「遺伝子発現影響評価法の改良」
 4) 高橋幸雄 「低周波音によって生じる体表面振動と不快感の関係についての考察」
2. 28 第 275 回テクニカルミーティング
 座長:座長:倉林るみい, 会場係:萩原 正義
 1) 北村文彦 「最近の症例より 鉛作業 者」
 2) 外山みどり 「小・中・高等学校教員のコンピュータ利用状況」
 3) 三木圭一 「概日リズムを考慮した生理指標による生体影響評価」
 4) 金田一男 「振動伝達率の解析的考察」
3. 17 第 276 回テクニカルミーティング
 座長:三枝 順三, 会場係:北村 文彦
 1) 鈴木 亮 「産業眼科視科学、就労者の視覚機能検査系および眼毒性・薬理実験系」
 2) 三浦伸彦 「産医研における DNA マイクロアレイ解析法の確立」
 3) 小野真理子 「室内環境粒子中有機成分の GC/MS による分析」
 4) 岩切一幸 「パソコン利用のアクション・チェックポイントの開発」
-

(2) 内部評価委員会

内閣府総合科学技術会議の「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い、「独立行政法人産業医学総合研究所評価要綱」を改定し、研究職員の個人業績の評価システムを導入し、個人業績の評価を実施した。重点研究領域特別研究、基盤的研究等について審議する内部評価委員会を平成 16 年 2 月 2 日に開催し、研究所として研究、研究以外の業務の進捗状況、研究者の個人業績等を把握した。内部評価委員会は、理事長、理事、企画調整部長、各研究部長、および庶務課長で構成し、企画調整部が事務局を担当した。

内部評価委員会による評価結果を各部とプロジェクト課題研究代表者にフィードバックし、担当者による有効活用を図る等、研究管理・業務運営に反映させた。

(3) 各種委員会

-
- | | |
|----------------------------|---------------------|
| 1) 労働衛生重点研究推進協議会事務局 | 12) 組換え DNA 実験安全委員会 |
| 2) 研究倫理審査委員会 | 13) 特許審査会 |
| 3) Industrial Health 編集委員会 | 14) 人事審査委員会 |
| 4) 外部評価委員会 | 15) LAN 運営委員会 |
| 5) 内部評価委員会 | 16) 高圧ガス液体窒素運営委員会 |
| 6) 受託研究審査委員会 | 17) 動物実験委員会 |
| 7) 防火管理委員会 | 18) 動物実験施設運営委員会 |
| 8) 健康安全委員会 | 19) 連携大学院推進委員会 |
| 9) 衛生委員会 | 20) 産医研ニュース編集委員会 |
| 10) 放射線安全委員会 | 21) 図書情報委員会 |
| 11) ダイオキシン類分析研究に関わる安全管理委員会 | 22) 年報編集委員会 |
-

(4) 作業グループ (WG)

-
- | | |
|---|---|
| 1) 研究計画 WG: 中期目標, 中期計画, 年度計画, 研究課題 | 5) 組織・運営 WG: 業務方法書, 付帯業務, 組織, 体制, 部の名称, 英文表記, 所内諸規程 |
| 2) 研究支援・評価 WG: 研究支援, 業績向上, 研究評価 | 6) 総務 WG: 会計基準, 庶務, 福利厚生, 施設, 財務, 予算 |
| 3) 研究支援・評価 WG 内研究推進策検討 WG | 7) 情報関連 WG: 情報化, 広報, 図書, Industrial Health |
| 4) 行政対応 WG: 行政情報収集, 本省会議関連, 行政運営方針, 行政連携策提案 | 8) 連携大学院制度 WG: 連携大学院制度の基盤整備 |
-

(5) 法定管理者等

-
- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1) 放射線取扱主任者 | 5) 衛生管理者 |
| 2) 組換え DNA 実験安全主任者 | 6) 防火管理者 |
| 3) RI 実験施設運営管理者 | 7) セクシャルハラスメント相談員 |
| 4) 産業医 | |
-

(6) 部長等の業務分担

1) 効率的な業務運営体制の確立	13) インターネット等による研究成果の発信
2) 内部進行管理の充実	14) 労働衛生研究状況の把握と情報提供
3) 業務運営の効率化に伴う経費節減	15) 講演会、一般公開、見学者受入
4) 効率的な施設・設備の利用	16) 知的財産の活用促進
5) 労働現場ニーズの把握と業務反映	17) 国内外の若手研究者の育成、大学・労働衛生機関の支援
6) プロジェクト研究	18) 研究協力の推進
7) 基盤的研究	19) 運営費交付金以外の収入確保
8) 災害調査	20) 予算、収支及び資金計画
9) 労働衛生の国内外基準の制改定	21) 人事に関する計画
10) 国内外の科学技術情報の調査	22) 施設・設備に関する計画
11) 外部評価の実施と公表	
12) 論文・学会発表等の促進	

(7) 業務監査/会計監査

監査結果報告：年4回，役員会議（監事）。

4. 財 務

平成 15 年度における独立行政法人産業医学総合研究所の予算額は、厚生労働省所管運営費交付金 1,396,728 千円、厚生労働省施設整備費補助金 586,270 千円、受託収入 52,953 千円、その他の収入 7,975 千円、および外部研究資金 57,500 千円で、総額 2,101,426 千円であった。

(1) 厚生労働省運営費交付金

区分	平成 14 年度			平成 15 年度			対前年度比	
	一般会計	労働保険 特別会計 労災勘定	計	一般会計	労働保険 特別会計 労災勘定	計	増 減額	伸率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
人 件 費	374,943	435,288	810,231	355,673	413,930	769,603	40,628	95.0
管 理 維 持 費	19,357	148,386	167,743	19,406	150,586	169,992	2,249	101.3
研 究 費	45,811	419,974	465,785	45,700	411,433	457,133	8,652	98.1
計	440,111	1,003,648	1,443,759	420,779	975,949	1,396,728	47,031	96.7

(注) 平成 13 年度の独立行政法人移行に伴い、運営費交付金による予算措置となった。

(2) 厚生労働省施設整備費補助金 (586,270 千円)

(3) 受託収入 (52,953 千円)

研究費の提供者, 名称, 課題 (研究期間)		研究代表者	金額
単位: 千円			
環境省地球環境保全等試験研究費:			
機能性材料由来の金属微粒子の分析法と生体影響の研究 (平成 12 ~ 15 年度)		鷹屋光俊	9,882
内分泌かく乱作用が疑われる化学物質の生殖系・次世代への影響評価に関する研究(平成 13 ~ 16 年度)		本間健資	25,087
ディーゼル車排出ガスを主因とした局地汚染の改善に関する研究(平成 14 ~ 16 年度)		小野真理子	6,094
受託研究:			
ノザワ	蛇紋岩及びクリソタイルからなる繊維状シリカゲル及びフォーステライトの生体影響試験(平成 14 ~ 15 年度)	神山宣彦	9,000
NTT 東日本 首都圏健康 管理センター	職業性ストレス調査票を用いた職場のストレス評価に関する研究(平成 15 ~ 16 年度)	原谷隆史	500
その他:			
日本学術振興会	科学技術特別研究員		1,540
日本学術振興会	外国人特別研究員		850

(4) 外部研究資金 (57,500 千円)

		単位:千円	
研究費の提供者, 名称, 課題(研究期間)	研究代表者	金額	
厚生労働省厚生労働科学研究費補助金:	神山宣彦	30,000	
臭素化ダイオキシンに係る労働現場のリスク評価研究(平成14~16年度)			
作業環境中有害物質濃度の連続測定による二次元可視システムの開発とその応用に関する研究(平成14~16年度)	神山宣彦	8,400	
上肢における筋骨格系障害の診断と防止に関する研究(平成14~16年度)	平田 衛	4,200	
日本学術振興会・科学研究費補助金:			
基盤 A 清掃作業者のダイオキシン曝露による発ガンリスク及び生殖障害にかかる歴史的コホート研究(平成14~17年度)	毛利一平	4,800	
基盤 B 職場における緑内障の研究 - 視機能及び生活調査と予防薬の開発(平成14~15年度)	鈴木 亮	3,500	
基盤 C ダイオキシン曝露労働者の発癌リスクを酸化 DNA 損傷で評価する方法の確立(平成13~15年度)	小川康恭	1,500	
基盤 C グリコール誘導体による生殖障害・造血障害とその発生機構に関する研究(平成14~16年度)	王 瑞生	1,400	
若手B アスベスト曝露により発症した悪性胸膜中皮腫の遺伝子解析(平成14~15年度)	北村文彦	1,700	
喫煙科学財団:			
たばこ煙粒子の粒径別有機物迅速分析法の開発	明星敏彦	2,000	

(5) 謝金収入等 (7,975 千円)

1) 謝金収入	6,134 千円
2) 施設貸与収入	380 千円
3) その他	1,461 千円

5. 施設，設備等

(1) 施設の概要

1) 敷地	22,942 m ²
2) 建物	
・ 管理棟 (地上 2 階建て)	1,827 m ²
・ 研究本館 (地上 5 階地下 1 階建て)	9,277 m ²
・ 動物実験施設 (地上 2 階地下 1 階建て)	2,525 m ²
・ 音響振動実験施設 (地上 1 階地下 1 階建て)	391 m ²
・ 工学実験施設 (地上 1 階建て)	919 m ²
・ その他	408 m ²
・ 計	15,347 m ²

(2) 主要施設

1) 図書室

研究所の各種研究業務を情報面からサポートすることを目的とした、図書の収集・閲覧・保管及び業績誌の編集その他産業医学に関する情報の収集・分析並びに広報などの図書情報に関連する業務は、独立行政法人産業医学総合研究所組織規則に基づき、平成 15 年 4 月 1 日からは国際研究交流情報センターにより運営されている。また、平成 14 年度から施行となった情報公開法に対応し、当所における研究発表業績等の情報発信のための基盤整備にも積極的に取り組んでいる。施設としての図書室には、国内外の新作雑誌、各種レファレンス・参考・マニュアル類を配架し、更に閲覧テーブル及びブラウジングコーナーを備えた“図書閲覧室”と、NDC 配列による単行書架や雑誌バックナンバー書架を収めた大規模書庫とがあり、書庫内には複写機も設置されている。また“情報機器室”として、ここに数台の専用パソコンを設置し、各種 CD-ROM データベース検索、プレゼンテーションデータ作成、或いは簡易製本機などの利用が可能となっている。

1. 設 備

・ 面積	: 276.5 m ² (閲覧室 52 m ² , 書庫 224.5 m ²)
・ 新着雑誌架	: 8 台
・ 閲覧室	: テーブル 4 席, ブラウジング 4 席
・ 図書管理用 PC	: 利用者用 1 台, 管理者用 1 台
・ 作業用 PC	: 6 台
・ 複写機	: 2 台 (カラー・白黒)
・ タイプライター	: 1 台
・ 簡易製本機	: 1 台

2. 蔵書(平成 15 年度)

・ 単行本	: 9,204 冊 (平成 15 年度は 555 冊の受入を行った.)
・ 製本雑誌	: 19,765 冊 (平成 15 年度は 629 冊を製本した.)
・ 購読雑誌	
洋雑誌	: 140 誌
和雑誌	: 1 誌
・ 寄贈交換誌	
洋雑誌	: 27 誌
和雑誌	: 117 誌

2) 音響振動実験施設

音響振動実験施設には、音響関係では、低周波音実験室、半無響室、人体振動関係では、閾値測定が可能な全身振動加振器、防振手袋の防振効果測定装置、手腕振動加振器、各種振動障害診断装置、及び、振動・騒音・低周波音分析装置が設置されている。騒音・低周波音の作業者に及ぼす影響としては、よく知られている騒音性難聴だけでなく、心理・生理機能への影響もある。騒音・低周波音による人体影響を科学的に評価するため、被験者実験による心理反応の測定や、高レベルの低周波音へのばく露で誘発される振動などの研究を行っている。振動には、車両操縦者などが受ける全身振動と手持工具の使用などによる手腕振動があり、共に健康へ悪影響を及ぼす有害因子として考えられている。全身振動は脊椎の変形、内臓下垂、消化器障害、腰痛などの、手腕振動は手腕振動障害の原因となるため、労働者の振動による障害の防止のための研究を行っている。そして、音響振動実験施設を用いた研究では、独自の知見を得るとともに、作業員への振動・騒音・低周波音の影響に関するガイドライン設定のための基準を提供してきている。また、これらの施設・装置を用いた共同研究・受託研究等も可能である。

3) 被験者生活管理室

従来から見られる勤務形態の夜勤・交替制に加え、近年では裁量労働制の導入や情報化、通信機器の発達等により、働く人の活動する時間帯はより複雑化しており、労働者の健康保護の面からも多様化した就業時間が生体に与える影響の客観的評価法を明らかにすることが望まれている。被験者生活管理室では食事、睡眠・覚醒時刻等、同調因子を統制した上で被験者に様々な生活パターンを体験していただき、その生体影響を各種生理指標を測定することにより評価を行っている。一例として夜間覚醒を維持した場合の生体影響をストレス時の生体反応に関係するホルモンである尿中カテコールアミン、コルチゾール排泄量、唾液中コルチゾール濃度の変化から評価を試みている。実験室全体はベッド、トイレを有する1人部屋と、共有空間としてテレビ等の視聴ができる部屋から構成されている。

4) 人工環境室

人工環境室は、屋内で人工的に温度・湿度などの自然気象条件を再現できる装置で、人工気象室と呼ばれることもある。産業医学総合研究所の人工環境室は、二つのばく露チャンバー(A室、B室)と前室および監視室で構成されている。A室(幅2,000mm×奥行2,350mm×高さ3,020mm)は、温度を+5 ~ +40、湿度を5% ~ 80%、B室(幅3,350mm×奥行2,350mm×高さ3,020mm)は、温度を-30 ~ +60、湿度を30% ~ 90%の範囲でそれぞれ制御できる。B室では、酸素O₂濃度(10% ~ 大気中濃度21%)と二酸化炭素CO₂濃度(大気中濃度0.03% ~ 10%)も制御可能である。また両室とも、床面において最大1500lux以内の蛍光灯による連続調光が可能である。現在までにこの装置を使って、寒冷や暑熱などの作業温熱ストレスが人体に及ぼす影響について、体温調節や循環調節などの自律機能の側面からだけでなく心理的側面や作業パフォーマンスの側面からの総合的な解析を進めている。得られた知見は、寒冷作業や暑熱作業を健康に快適に遂行するための作業基準づくりの基盤資料として活用している。今後取り組む研究課題として、高年齢労働者のための温熱作業指針の提案、防護服(具)着用による温熱負担評価や保温性能評価の標準化の検討、温度のみならず湿度・気流や騒音・振動、照明などの他の物理的環境因子との複合曝露の影響評価などを予定している。

(3) 大型施設・設備（平成 15 年度購入分）

ISO10819 に準拠した防振手袋の振動伝達率測定システム
モーションコントローラ制御システム F2/7in7out
現場作業負担評価解析システム
温熱ストレス実験評価解析システム
12 軸全身振動時系列分析システム
病理標本作製用パラフィン自動包埋装置一式
多点風速計
ISO7096 に準拠した座席振動伝達測定システム
有害ガス濃度モニター用過般式赤外分光分析装置
眼球運動検査システム
小型分離用超遠心機
ポータブル GC / MS 用サービスモジュール
小動物重力負荷装置

(4) 研究施設等外部貸与制度

研究所では、労働衛生・産業医学研究のために研究所が保有する研究用施設・機器の有効活用を図るべく、それらを外部の研究者に貸与（有償）する制度を平成 14 年度に設けた。貸与対象施設・機器を下記リストに示した。本制度の利用に関する問い合わせ先は、企画調整部（info@nih.go.jp）である。

1. 低周波音実験室
2. 半無響室
3. 全身振動実験施設（A 臥位鉛直，B 臥位水平，C 鉛直）
4. 手腕振動実験施設
5. 局所排気装置実験施設
6. 溶接ロボット
7. 有機溶剤吸入曝露実験装置
8. 粉じん吸入曝露実験装置
9. ダイオキシン類測定装置
10. 電子顕微鏡（走査型分析電子顕微鏡，透過型分析電子顕微鏡）
11. 人工気象室
12. 被験者生活実験施設
13. 低温（生化学）実験室
14. フローサイトメーター
15. X 線分析室（X 線回折装置，蛍光 X 線装置）
16. 紫外線細胞照射装置
17. CASA（コンピュータ画像解析精子分析器）
18. 水平トラバース